

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
国際交流・地域連携の推進	大学との地域連携事業の推進	1	大学との地域連携事業
		2	高校生地域定着促進モデル事業

計画対象年度										事業年度										事業年度									
事務事業名		大学との地域連携事業								評価区分(事前評価・事後評価)					事後評価(A・B表)														
										担当組織	担当部	総合政策部			担当課	広報ブランド推進課													
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり								事業区分	担当係	広報・地域連携係	担当課長名	大澤美希															
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり									新規事業・継続事業					継続事業													
	施策	1 国際交流・地域連携の推進									実施計画事業・一般事業					実施計画事業													
	基本事業	3 大学との地域連携事業の推進									市単独事業・国県補助事業					市単独事業													
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				任意の事業・義務的事业業	任意的事业業																		
										実施方法	直営																		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度			根拠法令 条例等	各大学との地域連携協定			事業分類	その他内部事務事業																		
										リーディングプロジェクト	該当なし																		
										市長市政公約	該当なし																		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
大学等高等教育機関に蓄積された知的財産をより有効に活用し、住民福祉の向上を図るため、行政と大学の協力体制を確立し目的達成のための事業を効果的に実施する。主な連携事業は、大学から行政が設置する各種委員会への委員の派遣や大学生の研修のための関係課受入れなど		・佐野日本大学短期大学からの委員講師派遣事業等:38事業 ・東京農工大学からの委員講師派遣事業等:1事業 ・足利大学からの委員講師派遣事業等:5事業 ・宇都宮大学からの委員講師派遣事業等:7事業 ・令和元年度から高崎経済大学岩崎ゼミとテーマを決めて連携事業を行っている。令和3年度は、ラーメン予備校をテーマとして実施した。				
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
連携事業に係る会議・協議会開催数		回	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市総合計画の基本計画にあげられた施策数		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		後期基本計画施策数	施策	36	-	-	-	-
		第2次総合計画前期基本計画施策数	施策	-	38	38	38	38

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各事務事業に関し、大学の人的・知的財資源を活かし、教育、文化、産業、福祉などの分野で連携して推進することが適当な事業について、連携事業とすることにより、事業の効果を上げる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		大学・短大と連携して実施している事業数	事業	52	55	51	52	51

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

各事務事業に関して、大学の人的・知的財資源を活かし、連携事業とすることにより事業の効果を上げる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		大学・短大と連携して実施している事業数	事業	52	55	51	52	51

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円										
	事業費計(A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
	のべ業務時間	時間	30		60		60		60		60		
	人件費計(B)	千円	114		229		229		218		218		
トータルコスト(A)+(B)		千円	114		229		229		218		218		

B表(事後評価シート)

事務事業名	大学との地域連携事業	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課	担当係	広報・地域連携係
-------	------------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	大学等に蓄積している知的財産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に寄与することを目的として協定等を締結している。平成18年に佐野日本大学短期大学、平成22年に東京農工大学、平成24年に足利工業大学、平成31年に宇都宮大学と地域連携協定を締結し、平成27年には佐野日本大学学園と相互協力・連携に関する協定を締結した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治体と大学等との連携事業や社会貢献活動は大学関係者の中でも重要と叫ばれており、行政も大学等との協働事業は高度な行政需要があることから、今後もさらに連携事業は増えてくるとされる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域連携協定を結んでいる各大学より積極的な連携事業の増加を望む意見がある。県は高等教育機関で学ぶ学生に対し、地域が抱えている課題の解決に向けて取り組むプロジェクトを支援しており、人材育成や世代間交流を促進している。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和元年度に協定外の連携で高崎経済大学・岩崎教授のゼミと連携したプロジェクトを実施した。令和3年度もテーマを決めて、引き続き実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業をさらに推進し拡大することが、「国際交流・地域連携の推進」の施策の目的となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 大学等の知見は行政運営に必要なものとする。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 大学等が有する専門的な知見が市の事業に生かされており、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在大学と連携している事業以外にも、住民福祉の向上などにつながるものがあると思われるので、積極的に推進することにより成果を向上させる余地がある。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、大学と市をつなぐ調整事務の人件費が主であり、最低限のものとなっている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業は、大学等との連携を進め、行政の効率化を図るための内部事務である。結果的に受益者は不特定多数の市民であり特定することはできないため、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業による成果向上が期待できなくなれば終了となるが、行政効率の追求や新たな行政需要への対応などは終わりのないものであり、かつ連携による成果も上がっていることから、今後も拡大が期待できるため、現時点では休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	連携事業を積極的に推進するために、大学側が有している知を各局に広報する必要がある。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
大学側からの要望に対し積極的な窓口になり、各事業所管課の目的達成のために新たな提案や改善をする必要がある。 大学の地域プロジェクトを抽出し、佐野市の取組として合致するものがないかを検討する。	向上 維持 低下	○ × ×

事務事業名		高校生地域定着促進モデル事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報・地域連携係	担当課長名	大澤美希
	施策	1 国際交流・地域連携の推進					新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 大学との地域連携事業の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
	1397	一般	2	1	7	高校生地域定着促進モデル事業	任意の事業・義務の事業		任意の事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		教育・指導事業	
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	令和2年度～令和4年度		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】
(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
若年層が進学や就職をきっかけに東京圏へ流出することが地方における人口減少の一つの要因となっている。本事業により、高校生を中心とする若者が在学中に身近な地域を知り、体験として意識にとどめることで、地元への愛着を高め、高校卒業後の地域への定着促進や、東京圏進学後における回帰へつなげる。			活動内容 ・事業に参加する高校生の募集 ・会議・活動の実施 ・成果物(中学生向け市内散策マップ)の作成等						
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			活動回数	回				7	24
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市内在住の高校生及び市内の高校に通う高校生			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			事業に参加する高校生	人				10	16
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
目的 シティプロモーションに関する成果物を作成する取組を通じ、市への愛着を高める。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			成果物	個				0	1
			参加した高校生で市への愛着が高まったものの割合	%				-	93
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
佐野市に愛着を感じ、住み続けたいと思う市民の割合を高める。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			佐野市に住み続けたいと思う市民の割合	%				80.3	77.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円							175		339	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		175		339	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報償費	70	報償費	100
									需用費	18	需用費	41
									役務費	2	委託料	198
									委託料	85		
	人件費	人							2		2	
	正規職員従事人数のべ業務時間	時間							120		200	
人件費計(B)	千円	0		0		0		436		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		611		1,066		

事務事業名	高校生地域定着促進モデル事業	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課	担当係	広報・地域連携係
-------	----------------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	若年層が進学や就職をきっかけに東京圏へ流出することが地方における人口減少の一つの要因となっている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在、国・県の地方創生施策により、都市からの移住対策に力を入れている状況にあり、今後もその状況は続くと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	若い人の考えを拾い、施策に反映できれば良い。成果物などもあれば良い(令和2年第5回定例会・総務常任委員会)。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業により、高校生を中心とする若者が在学中に身近な地域を知り、体験として意識にとどめることで、地元への愛着を高め、高校卒業後の地域への定着促進や、東京圏進学後における回帰へつなげられる可能性がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は、とちぎ高校生地域定着促進モデル事業実施要綱による県補助事業であり、同要綱第3条において、実施主体は市町と定められているため
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本事業は、とちぎ高校生地域定着促進モデル事業実施要綱による県補助事業であり、同要綱の目的ののっとっている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 成果指標は究極的な目標であり、この事業のみで目的が達成できるものではないが、事業の向かう方向性は同一であり、目標達成の一助となると考えている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業費削減の余地については、集めた高校生の取り組むテーマに依存する。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業に参加する高校生は、郷土について学び、魅力発信をする立場で、受益者とはいえないため
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	県の補助事業が終了したとき、市の上位計画での位置づけがなくなったとき又は事業によって十分な成果が得られたとき	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				